

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

一九八八年六月六日（月） 昼食会

パートナーとしての「次章」に向けて

——日本の新しい役割に期待——



フランク・カールーチ
(米国防長官)

今回の東京は、私の東回りにやってきた旅の最後から二つ目の訪問先ということになります。米ソ首脳会談の前に、ブリュッセルでヨーロッパの同盟国関係者と会いました。その後にはサミット、これはモスクワでの五日間の集中的な会議でした。そして、日本にまいりまして、瓦防衛庁長官、宇野外相などにお会いしました。この後、東京から韓国に向かい、定例の安全保障会議に参加することになっています。

何も旅行記を披らうするつもりはありませんが、こういうことを申しあげますのは、同盟国との密接な関係を、私が、そしてわが国政府が重要だと考えており、その重要性を強調したいからです。モスクワでのサミットをはさみまして、東と西の同

盟国をこのように訪問するというのは、まことに適切であると考えています。ソ連との対応において、最高の財産となるのは、同盟体制がもたらす集合的な力であると、私は確信しています。

先週のモスクワでの出来事について、簡単にお話ししたいと思います。

今回のようなサミットは、基本的には理にかなうものであります。アメリカとソ連は、両者の距離を隔てる原因となる緊張をやわらげるため、あらゆる方途を模索し続けるべきです。相互理解を図るべきです。そしてその点で、モスクワでは進展をみる事が出来ました。このサミットの結果、ソ連の見解やソ連の視点について、われわれはより多くを理解することが出来

ました。また、ソ連に対しては、当方の見解を明確にしてまいりました。このような交流が貴重である、ということには疑いありません。

強い基盤がよりよい関係を

しかし、この際一つの中核的な事実を見失ってはなりません。よりよい関係というものは、自らその利益を守る強い基盤の上に成り立つものであります。「サミット」は「セキユリテイ」に取ってかわるものではないのです。サミット自体は、共同防衛を続けていく必要性を軽減するものではありません。これはまさにリアリズム以外の何ものでもありません。そしてこのことは、ソ連も理解し尊重しているところです。

ご存じの通り、この地域におけるソ連の脅威は重大であり、なおかつ増大しています。数十年にわたりソ連は、中国との国境に約五〇個師団を配備してきました。世界で最も重装備され軍事化された国の一つである、北朝鮮というソ連の従属国のすぐ隣で、大韓民国の政治的、経済的な発展が継続しているのです。南東アジアでは、もう一つのソ連の従属国ベトナムが、引き続きカンボジアを占拠しています。そして、ベトナムはカムラン湾において、ソ連にとって国外最大の

目次

- パートナーとしての「次章」に向けて 1
- フランク・カールーチ 米国防長官
- 平和への貢献を柱にした外交を 7
- 宇野宗佑 外相

港湾施設を提供しています。この結果、ソ連の海軍は、いまや南シナ海において継続的なプレゼンスを維持しています。

日本自体にとっても、ソ連の脅威は身近なものです。ソ連の空・海軍は、この地域で行動しています。ウラジオストクは、日本海へのソ連の出口になっています。ソ連のミグ23飛行中隊は北方領土を基地にしています。北海道からわずか数キロ、東京から飛行機で一時間強のところに配備されています。

この太平洋における脅威に対応するための戦略を作成するには、バランスという概念を念頭に置いておかなければなりません。バランスという考え方は、これは日本の芸術、言語、文学、文化にとって欠かせないものです。そして、これはアメリカの安全保障戦略にも等しく重要なのです。一〇年ちょっと前を思い出していただきたいのですが、すなわち「ベトナム」の後、アメリカの政策決定に携わる人々の間で、アメリカの世界的な戦略目標を見直すということが積極的になされました。当時、特に注目された提案は次のようなものでした。すなわち、アメリカは、その安全保障政策の焦点をヨーロッパにおくべきだというものでした。アジアの安全保障は二次的な関心事として扱う、という考え方でした。幸い、そのようなアメリカの利益と義務の変更は実現しませんでした。もし、そのようなシフトが起こっていたならば、アメリカの国家安全保障戦略におけるバランス感覚が崩壊していたであらうでしょう。この考え方は、非常に重要な地政学的事実を無視したものでした。アメリカは、大西洋の国であると同時に、太平洋の国なのです。

役割と危険と責任の分担

グローバルな政策においては、バランスを保つ必要があります。太平洋における安全保障の利害は、世界のその他の地域の利害と等しく重要なのです。それ故にこそ、レーガン大統領は、たとえばINFの交渉において全世界的なゼロ・オプションに固執したのである。アジアの友好・同盟国に狙いを定めた一〇〇基のSS20の弾頭を、ソ連が維持したままの形で手を打つべし、と言った人が多かった時にも、大統領はゼロ・オプションに固執したのである。

アメリカの政治情勢に詳しい方々はご存じだと思いますが、いまアメリカにおいて、この安全保障のコミットメントに対しての見直し機運が再び高まっています。こう申しあげても言い過ぎではないと思うのですが、アメリカの一部では、同盟構造そのもののさきが攻撃にさらされています。同盟に対する批判論者たちは、アメリカは集団安全保障にかかるコストの「フェア・シェア」以上のものをはるかに超えて負担している、と言っています。

この主張にはかなりの真実があります。特にGNPに占める防衛費の割合を尺度として考えれば、そうです。しかし、防衛費の額だけでは計り得ない、総合的な安全保障に対する貢献もあるのです。そして、そういう要素をすべて考えた場合、われわれの同盟国は、多くのアメリカ人が信じている以上のことをやっているのです。

この問題を、われわれはどう扱うべきでしょうか。つまり、役割と危険と責任をいかに公平に配分するか、

ということなのです。これは、今後の同盟の将来にとって中心的な問題です。同盟構造に対する批判論者たちはまだ少数派ではありませんが、ますますその声は高まっております。中には、同盟国に対して懲罰的な措置を取るべきだとか、あるいは同盟から脱退するべきだ、と言人もいます。世界でアメリカが一人でやっていくことが出来ると思っているのか、それとも単に国際関係の命題を無視しようとしているのか、そこははっきり分かります。

私は、この新孤立主義に反論してきました。私は、われわれの同盟構造を弁護してきました。さらに安全保障において、この同盟構造が果たす重要な役割についても説明してきました。またアメリカ国民、そして議会で彼らを代表する人々が、共同防衛のために同盟国がなしている貢献を過小評価しないように努力をしました。

日本がなし得る三つの貢献

日本の場合、その貢献は重要なものであり、増えています。八〇年代に入って日本は自衛のため、より大きな責任を担うようになりました。空とシーレーンの防衛を、領土から一、〇〇〇海里に広げました。日本は、この新たな責任を果たすための戦力を築くため、防衛計画に着手しました。政治的にセンシティブな、GNPの一割という防衛費比率を超えたのであります。

また、同盟国としてのサポートを計るもう一つの尺度として、日本は在日米軍人一人当たりに対して、年間平均四五、〇〇〇ドルを支出しています。これはア

アメリカの同盟国の中で、最も寛大なホスト・ネーション・サポーターです。日本はよく言われている以上のことを、実際には行っているということを、私ははっきり申し上げておきたい。

しかし、きょう、もう一つ同様にはっきり申し上げたいことがあります。それは、まだなすべきことは残っているということです。日本が、われわれの共同の安全保障を大きく強化できる三つの方法について、簡単に言及いたします。第一に、日本はその防衛計画を引き続き促進させなければなりません。近年の日本政府による防衛予算へのサポーターは、日本が新たに拡大した安全保障上の責任を果たすことに真剣である、ということを示しています。しかし、日本が受け入れた防衛上の義務を果たす上で、この防衛計画は最小限の能力を可能にするものである、ということに急頭にならなければなりません。

第二に、在日米軍に対する現在でも相当額になっている支援を、日本はさらに増やすことが出来るであろうと思われまます。日本の大きな貢献にもかかわらず、アメリカは年間三〇億ドルを上回るコストを、このために支払っています。米国のこの負担を軽減するため、日本がさらに努力をすれば、同盟を維持するコストが高いという、アメリカの批判論者の論拠の一つを失わせていくことになるでしょう。

第三に、日本は、経済開発援助を拡大することが出来るでしょう。防衛力の拡大の場合と異なり、健全な政治・経済状態が総合的な安全保障に重要である、と考えられる国々への経済援助の増額には、憲法の制約はありません。そのよい例がフィリピンです。二年前、この国は独裁支配から民主主義へ、ハラハラしましたが

最終的には平和裏に移行を遂げました。そして、いまマルコス大統領の遺産からの脱却に挑戦しています。

また、育ちつつある民主主義に直接的な脅威を与える、共産主義者の反政府活動を打ち破るべく立ち向かっています。フィリピンの成功を確保することは、日本の利益にも、またわれわれの利益にもかかっています。経済援助の増額が、帰すうに影響するかもしれません。

拡大された開発援助から利益を得る国々は、この地域だけに限られているわけではありません。トルコ、ポルトガル、パキスタン、アフガニスタンなどは、そうした援助によって、われわれの総合的な安全保障を増進することになる国々であります。

一九九〇年代を控えて、アメリカと日本のパートナーシップは、これが成功してきた結果と呼ぶべき状態に合わせて、調整されなければなりません。過去四〇年間、日本は再建をし、そして再編をなしてきました。今日では、民主主義が栄え、世界クラスの経済大国になっっています。われわれのパートナーシップ物語の次の章においては、日本は世界におけるその役割に関して、より広い視野に立って対処すべきだと考えます。世界最高の経済大国にふさわしい視野をもつ必要があります。日本は平和と安定のための大いなる影響力を、自身の中に力として備えていると思います。

過去四〇年間、アメリカと日本はパートナーとして、それぞれが独自の道を歩むよりもはるかに多くを達成してきました。両国はいまや安全で、繁栄しており、躍動感にみちています。このことは、自由諸国の同盟関係に内在する大いなる力と、また相互安全保障の揺るがぬ重要性のあかしでもあります。ありがとうございます。(拍手)

質疑応答

武山(日経OB) 三つ質問します。第一に、時代遅れのCOM規制の見直し、緩和はいつになるのか。第二に、海上自衛隊は空母を持っていないのに、なぜ日本にイージス艦を売却する必要があるのか。第三に、欧州には独自の戦闘機を認めているのに、なぜ日本に対してはF16なのか。

カールーチ コムの問題を考える時には、ソ連の軍事能力と西側の軍事能力の間の違いを、はっきりと心の中に銘記しておくことが重要です。

アジア地域——中ソ国境の五十三師団は別として——におけるソ連の能力をちょっと考えてみるだけでも、多分バックファイアアー百機、戦術航空機二千機、ヘリコプター千機、潜水艦百隻と膨大な量のものが存在します。そしてこのことは、欧州のバランスを考える時の、通常戦力の分野にもあてはまります。ソ連は世界最大の産軍複合体を持っておりまます。ソ連は世界で生産される兵器のほぼ半分を生産しています。西側が優位に立っている点は何でしょうか。これにわれわれはどう対処すべきでしょうか。われわれはテクノロジー分野における優位をもって、それに対処するのです。

全体としては、テクノロジーの分野で、ソ連よりも多分十年進んでいると推定されます。コンピュータや通信指揮管理(CCC)のような領域では、われわれはもつと離れているかもしれません。しかし、もしわれわれがそのリードを失うようなことになれば、ソ連の量に対する強調という状況を考えた場合、われわれ

はきわめて深刻なトラブルに見舞われることになるでしょう。そして、ソ連はそのことを理解しているのです。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のベレストロイカの目的の一つは、ソ連の技術的能力を強化することにあります。ソ連は伝統的には、テクノロジーを——公開されたソースからあるいは盗み出し、あるいは第三国経由でという形で——西側から獲得することで、それを国内で実現してきました。

われわれの集団安保にとっては、ココムを緩和することではなく、強化することが死活的に重要なのです。時代遅れになってしまった機構ではありません。私は個人的には、日本政府がココムの中でより積極的な役割を果たしていることを喜んでおります。今やわれわれはココム手続きの一部を修正することが可能です。低い階層（低度技術品目）の一部を簡素化することが可能です。そしてより高度な技術品目についてより強硬な態度をとることが可能です。こうしたプロセスを継続的な検討の対象とし続けることが必要です。しかし、われわれのテクノロジーがソ連の軍事マシーンの中に流れ込んでいくことを防ぐ必要があります。イージス艦に関しては、だれもこれを日本政府に対して強制してはおりません。イージス艦は、日本本土と千海里までのシーレーン防衛のためには、理想的なきわめて高度な技術水準にある設備であります。日本政府は、イージス艦をオプション選択する決定を下しました。もちろん、彼らは決断に先立って、様々の設備を入手する可能性についてわれわれと協議しました。われわれは戦略についてのメモを比較しました。しかし、このことは日本の決定です。米議会にはこれに対して若干の抵抗がありました。われわれは

この抵抗を克服するために、日本政府ときわめて強力に協調して努力し続けてきました。とくにここにいるアーミテージ氏は何回も議会で証言し、議会に対してイージス艦の対日売却を承認するように強く要求しました。

同じことがF16、あるいはF15Xについても当てはまります。これは、あらゆる費用を慎重に考慮した結果下された日本政府の決定です。明らかに欧州が下した決定とは何のかかわりもありません。われわれは欧州側にも、米国の戦闘機が欧州製戦闘機よりもはるかにコスト効率がよいと考えていると指摘しました。しかし、彼らはそうした選択はしませんでした。もちろん、それは彼らが決定権を持つ事項であります。日本政府はF16の設計を使用することに利益あることだと感じたようです。そして、われわれはその決定を尊重します。

われわれはこのプロジェクトに関しては、日本政府との間できわめて満足のできる覚え書きメモを作成しました。これが両国間のさらなる技術協力のモデルとして役に立つことを望んでいます。

ジョーンズ（AP） 長官の極東におけるソ連の脅威増強という本日の話は、モスクワでのサミットが緊張緩和にはたらかなかつたということを示唆するの

か。
カールーチ ソ連との対話の一つの利点は、われわれが四部分からなる議題を持っていたということでした。われわれは二国間問題を討議しました。軍備管理も討議しました。人権を討議し、そして地域問題を討議しました。サミットの最終日、大統領と書記長の間の会談——シュルツ長官と私も出席しましたが——で

は極東の諸問題、とくに朝鮮、カンボジア、アフガニスタンを含む地域問題を幅広く討議しました。

われわれがソ連と地域問題についての対話を持ったからといって、これらの問題が解決されたなどと推定してはなりません。実際、われわれが多くの場合やっていたことは相違を明確にし、相互に相手側の立場を調べ、解決の基盤が存在するかどうかを考えてみることであります。

サミットの合間に、私は二日間にわたってソ連国防相のヤゾフ將軍と会談しました。これは彼との二回目の会談であります。三月半ばに私は彼とベルリンで会っています。われわれは相互に相手側の軍事ドクトリンを探究しました。私は彼から長時間にわたって、ソ連の軍事ドクトリンについて説明を受けました。しかし、まだ多数の疑問が残っています。

対話は健全なものであります。しかし、われわれはまだソ連の戦力の構造——彼らの戦力の攻撃的な配列、例えば作戦戦略移動部隊、前方展開空挺旅団、橋梁設備、戦車と自動車化ライフル連隊との統合、そして全く明瞭に攻撃的な戦力構造を示す多くの事柄——には実際に感じられるような変化が起きたとはみていません。

またソ連の軍事マシーンに投入されている、膨大な量の投資の面でもいかなる変化もみられていません。それは依然として国民総生産の一五％から一七％まで上昇し続けています。ソ連では、軍事エスタブリッシュメントの形状や性格について、そして国家総投資のうちどのくらいを軍事エスタブリッシュメントが消費すべきかについて、対話が進められているよう

す。そして、いずれかの時点で何らかの変化が起こるかも知れません。しかし、手に取るような変化がみえるまでは、われわれは依然としてきわめて巨大な軍事的な脅威に直面し続けるのです。

もう一つ別の考え方を付け加えてください。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長は、このベレストロイカ政策の中で、明らかにソ連社会の中にきわめて大きな変革を実現しようとして試みています。しかし、われわれがモスクワにいた間も乾杯のある挨拶の中で、彼は社会主義を変えようとしていない、ということとをきわめて明確に述べています。彼はいわゆる社会の基礎的な構造を変えようとしていないのではないのです。彼は単に、地方分権化を介して、若干のインセンティブを導入することを介して、よく知られている多くの他の物事を介して、体制をもっと効率的なものにしようと試みているに過ぎないのです。

もし、こうしたことの最終的な結果が、外交政策でより膨張主義的でなくなったソ連、人権侵害を停止し、基本的な人権価値を尊重するソ連、西側との対話により開かれたソ連ということになるならば、われわれはよりうまくやれるようになるでしょう。

しかし、もし最終的な結果が、西側同盟がその防衛努力を緩め、そしてソ連がその工業的、技術的な土台を近代化することになり、一九九〇年代のいづれかの時期に、ソ連が今日やっているよりもさらに効率的に膨大な量の武器を製造することが出来るような社会になる、というようなことであったら、われわれは重大な誤算をおかしたということになります。

ソ連がどちらの方向に向かいつつあるかをいうに

は、まだ時期尚早です。われわれは一九七〇年代の経験を繰り返していることに気付かねばなりません。確かにベレストロイカは重要ではありませんが、ベレストロイカがソ連の軍事エスタブリッシュメントの上に実際に感知できるような、いかなるインパクトも及ぼしていないということを強調させていたきたい。

川端（時事） バードン・シェアリングの内容として、長官は三点を指摘しましたが、そのうちの経済援助の増額についてうかがいます。長官は戦略的に重要な国々に対して増やしてほしいとおっしゃいましたが、この経済援助増額は、他の二つと平行的なものと受けとるべきなのか、他の二つをサブステイテュートでできる性格のものなのか。

次にSDIについてうかがいます。西太平洋版のSDIに対して、三菱重工を中心とする企業連合が入札するようですが、これと大西洋版SDIの関連、ならびにSDI計画全体の中の位置づけはどうなっているのでしょうか。

カールーチ われわれが、ODA（政府開発援助）を防衛関係の一部とは考えていないことを強調させていただきます。ODAはそれ自体の足で立たねばならないものであり、そういう意味ではあなたがおっしゃったように、それは、私がすでに述べた他の二つの点と平行したものであって、これらに取って代わるものではないのだと思います。ODAをそれら二つと結びつけることすら、なされるべきことではないと考えます。経済的支援、世界の低度にししか開発されていなく、諸国に対する開発援助は、われわれ全体の国家安全保障のために重要な、世界の経済的健全性と政治的安定性に貢献するという以外の意味に結びつけられるべきではありません。

日本はそのGNPの〇・三割をODAに振り向けています。私は、その大幅増大が現在検討されつつあると理解しております。そのことは大歓迎であります。私が冒頭声明で申しあげたように、これは、日本がいかなる憲法上の禁止にも抵触することなしに、はるかに多くのことをなし得る領域の一つであります。私は、日本にできるだけ多く、そうすることを強く要請するものであります。

SDIに関連しては、大西洋版も太平洋版も存在しません。またその件については北極版も南極版もありません。現実には、ソ連のミサイルは北極の上を通過してやってくる。

SDIについての重要な点は、SDIを介して、そしてソ連との対話を介して、われわれが戦略抑止を、毛が逆立つような相互自衛契約に基礎をおいたドクトリンから、もっともつと防衛に基礎をおいた、世界中のあらゆる国家がより安全な防衛に基礎をおいた何ものかに移行させていこう、という試みなのです。

SDIの重要な部分は、戦術ミサイルに対しても防衛能力がある点です。そのことは日本にとってもより大きな関心事項であります。SDIの問題は、SDIシステムが存在することになるかどうかではありません。ソ連はすでにそれを持っています。彼らは巨額の資金をこれに投入しました。多分、われわれの投資の四倍もあるいは五倍もです。彼らは投資を継続しています。問題は、彼らがそのシステムを持つ唯一の国であり続けるのか、あるいは西側のわれわれも同様に自身を防衛するそれを持つことが出来るかどうか、ということにあります。

ご存知のように、われわれは日本との間にS D Iに
関して一つの協定を結んでおり、その下で日本企業が
参加できるようになっています。私の知る限りではま
だ具体的な契約は結ばれていません。しかし、技術の
領域での日本の巨大な能力を考慮に入れた場合、われ
われは日本企業の参加を歓迎し、参加を待望するこ
となるでしょう。

ホーズリー(BBC) キッシンジャー、パンス両
元国務長官などは、次のような点を指摘しています。
つまり、日本が防衛の分野でより大きな役割を果たす
ことは、日本にとっても、その近隣諸国にとっても好
ましくない、という点です。長官はスピーチの中で、
日本の防衛力に制約があることに触れましたが、これ
以上の何を日本に対して求めているのでしょうか。ま
た、日本政府は、自衛に関する制約に対して、憲法上
緩やかな解釈を示しましたが、日本が憲法九条を改正
する時期がきたと思われませんか。

カールチ 質問の後半部分に対する回答はもちろ
ん、ノーであります。国家安全保障の分野で、日米間
で現実成功を収めている理由の一つは、機能するよ
うな一つの概念、すなわち役割と任務、本土防衛、そ
して千海里までのシーレーン防衛を開発したことだと
考えています。

そして私は、日本が防衛の分野でやりつつあること
を劇的に増やすことをもていないという点で、あ
なたがおっしゃったようなヘンリー・キッシンジャー
その他の人々と見解が一致します。私は議会で、「もし
日本が将来その国民総生産の三割を防衛に振り向け
ると言ったとしたら、私は、我々が合意した役割と任務
の限度内で、彼らに、それをどのように使えばよいかを、

どのように言ってよいか分からない。そしてそんなこ
とが起こることはきわめて望ましくない事柄だ」と証
言しました。

ポイントには、われわれががちりした概念を確立し
たということであり、われわれに必要なことは進歩を
続けることです。実質成長五・五・四の率を徐々に
上げていくことであります。意味があるのは結果であ
ります。六十隻の駆逐艦、百機のP3機、三百機の対
空防衛機が存在しています。これをその役割と任務の
大きさと比べてみてほしい。それはすべて防衛的なも
のなのです。ヘンリー・キッシンジャー氏が懸念して
いること——私も同感ですが——それは何らかの形で
われわれが配列を防衛的なものから攻撃的なものに変
えることだと思えます。

米政府内のだれも、あるいは米国防総省内のだれ
も、そんなことは主張してはおりません。われわれが
言っていることは、日本が防衛任務の中で、その目的
をみたしていく手段を持っているということ、そして
われわれはこうした目的に向けて着実に前進を続ける
必要がある、ということなのです。

サーブ(USニューズ&ワールドリポート) ソウ
ル五輪は安全に行われるとお考えですか。また、会期
中、またはその前に、北朝鮮がテロ行為に出ないよう
にすることで、ソ連と何か話がありましたか。

カールチ 韓国はもちろんきわめて有能な軍事機
構、きわめて有能な国内治安機構を持っています。私
は何が有能なのかという個人的な評価は申しあげられ
ません。私が知っていることは、あらゆる予防措置が
取られたということ、そして世界中のすべての国が、
オリンピックではどんな事件も起きない、ということ

に最大の利益を持っているということであり、こ
の主題はソ連側と討議されておりますが、ソ連側は北
朝鮮が独立国家だということを指摘しました。しかし、
彼らは、われわれと同様に、競技が妨害されないこと
に利益を持っています。ソ連も、競技が妨害されない
ようにするために、あらゆる手段を講ずることを示唆
しました。

(文責・編集部)

一九八八年六月十日（金） 昼食会

平和への貢献を 柱にした外交を

宇野 宗佑

(外務大臣)



円というのはあまりにも大きい。財源の問題もある。さて、どうしたものだろうかとなったが、しかし少なくとも五兆円——こういうふうな話がだんだん煮つまっていったわけです。総理も「そうだ、そうだ」というようなことなので、党の幹部とも会い、あるいは大蔵大臣等々とも協議しまして、五兆円という数字が決まったわけです。最終的には政府として五兆円の事業を準備して、それに一兆円の減税を加えました。大体、乗数効果が一・五倍とすれば九兆円以上の経済効果が発揮できたのではなからうか。

構造転換で国際的責任果たす

こうしたことを、外国は本当によく知っています。時にはわが国の国会議員よりも外国の国会議員のほうが、日本の予算の内容をよく知っている、と言われるほど、今や日本研究が進んでいます。

前川リポートで「ぜひとも構造調整しなくちゃなりませんね」とはなったが、それは大変難しいことでした。しかし、考えてみると、G5が行われる以前には一ドルが二四〇円だったが、アッという間に一八〇円になって、「大変だ、大変だ」と言っていたが、いま、一三〇円、一三〇円台になって、しかも日本企業は健全です。最近、企業家の方々に話をうかがいますと、「円高はつらいことだったが、その山を乗り越え乗り越えやってきたことは、私たちに与りまして一つ一つの大きな教えでした。贅肉を削るという意味でも立派な業績を上げたと思いますよ」とおっしゃいます。このように何年前かと今日では、国内においても円高に対する考え方が変わってきています。

このあいだ、パリでOECDの閣僚理事会が開かれました。日本から私と田村通産大臣、中尾経企庁長官が参加したわけです。田村通産大臣は昨年も参加されています。したがって、昨年と今年の比較が出来る唯一の人であったわけですが、私に次のように語られました。「昨年は大変なジャパン・バッシングであったが、今年は楽な会議だよ」と。これが一言にして言うならば、今年と昨年の比較であります。私も会議の間に、

になりますと、八〇名近い人たちが集まるわけですから、私も活発に発言をしました。他の二人の大臣も活発に発言をしておられました。

サミットもありませんので、サミットで名刺を出しているようなことでは大変ですので、極力、それぞれの国の外務大臣とお目にかかりました。いずれもが口をそろえて、「本当に日本は内需拡大をしっかりとやってくれましたね」「構造調整もしっかりやってくれましたね」と言うわけです。中には「あんなにうまくいくとは思ってもよらなかった」とも。これが先進国の日本に対するただいまの評価です。

エコノミストによりますと、明治維新以来、わが国は約五割の成長をするのが常だということであり、石油危機とか、いろいろの例外は別として、普通はそうなんだそうです。しかし、昨年は放置しておけば二割の成長しかのぞめない見通しでした。これでは到底、国際的な責任が果たせない、というようなことでした。五割から二割引けば三割、GNPが三〇〇兆円なら九兆円、という数字が出てくるわけです。乗数効果一・五倍として、「では、政府が準備する事業は六兆円でもいいのか」という話になった。しかし、六兆

OECDには二四か国が参加しています。平均三名ずつ大臣が出ますので、ワーキングランチということ

もちろん、わが国は、日韓基本条約の時にも、「過去の歴史を反省する」と、共同コミュニケに記しております。日中平和条約締結の時にも、「戦争を通じて貴国の国民に与えた幾つかのことを、日本は非常に反省いたします。遺憾なことでありました」という趣旨のことをはっきり表明しているわけです。内閣というものは常に継承されなくてはならない。ましてや自民党内閣でありますから、一〇年前のそうしたことは、きちつと、私たちは守ってやっつけていかなければなりません。

私たちは、言うならば、世界に貢献する日本ではあるが、なかなか平和に貢献する日本でなくてはならぬ。これをわが国の外交の三本の柱のうちの一、一番大きな柱にしなくちゃならない。こういうふうに竹下総理は考えられました。先般の訪欧の際、ロンドン市長主催の午餐会で、外交の三本柱を明らかにされたわけです。一つは平和への貢献です。二つ目は文化交流で、三つ目はODAの拡充です。それぞれの内容はすでにご理解していただいている通りです。

新しい時代を向かえつつあるGATT

外相就任直後にまいりましたのがガットでした。ガットの参加国はいまや九五か国です。中国もガットへ入りたいという希望を持っているようです。さらにソ連もまた同様のようです。こういう時代がきているのであります。

ご承知のように第二次世界大戦までは、世界貿易がなかなか拡大しない時代がありました。しかしながら、貿易によって外貨を獲得し、自分たちの国民生活

を豊かにし、生産を高めようというのは、これはどの国でも考えることです。したがって、輸出振興をはかる。そのために、自国通貨の切り下げを図るというのが、戦前にみられた一つの傾向でした。これが行き過ぎましたので、みんなが関税を高くしたため、貿易が拡大するどころかむしろシュリンクした。そこから、力づくでもマーケットを取ってやろうということになり、それが第二次世界大戦の一つの端緒であったというふうに、私たちがいろいろ考えて、「そうだな」と思っているわけです。

そういう反省の上に、戦後アメリカが中心になりまして、IMFができ、さらにはガットが誕生するわけです。かつての保護貿易主義では危ない。やはり、自由貿易主義こそが、世界貿易を拡大するゆえんであるという考え方で再出発したわけです。わが国といったしましても、その波に乗りまして、今日の素晴らしい時代を迎えたのではなからうか、と私は考えています。

ところが、その日本が今年には八〇〇億ドルちよつとの黒字なのですが、世界では「一、〇〇〇億ドル黒字の大旦那」というふうにみられている面が強いのです。ですから、ガットにまいりまして、こんなふん囲気があると思っただいていいわけです。それを私流に解説すれば、こうなります。お祭りがきた。日本は確かに一、〇〇〇億ドル黒字の大旦那であつて、寄付金のところにはちよいちよい名前が出てきよるが、神輿が目の前にきても、せめて一升ぐらいふる舞い酒を出してもいいんだが、それも出さないし、ましてや神輿を担ごうともしない。

ともかく、この問題は別にして、私どもとしてもガットがどのように変貌していくかを考えなくちゃなら

ん。ここに二つの考え方があります。

一つには社会主義の国々が、たとえば中国は開放、改革政策を進めるとおっしゃっているわけです。ゴルバチョフ書記長はベレストロイカ、あるいはグラスノスチを進める、とおっしゃっているわけです。資本主義と社会主義の二つを並べた場合に、今日の世界のすう勢を考えてみますと、資本主義の陣営のほうが、貿易等々を通じてお互いに繁栄している。社会主義陣営も繁栄しているだろうが、その比ではないかもしれない。こういうふうに考えますと、やはり、社会主義の国々においても、原則は社会主義として国を運営するが、経済面においては、もう少し弾力性を持つてもいいんじゃないかということになる。そのためにも日本と貿易を同じような条件で展開してもいいのではなからうかということにもなる。また地域によっては開放して、そこで自由貿易を推進していいんじゃないかということになる。こうした考え方が、開放あるいは改革という大きな政策になり、ソ連においても、ベレストロイカは国内における世直しでありまして、沿海州に中国に負けず劣らずひとつ開放特区を設けるべきである、というような話が流れてくるわけでありまして。

ですから、これからはガットの場においても、社会主義と資本主義がどのような姿において共存するのか、という新しい時代を迎えていることを、日本は知らなければならぬ。

量での競争から質の時代へ

二番目に、先ほど申しあげたような歴史的経緯か

ら、今日のガット体制は自由貿易主義を推進しよう、ということのでつくられたのですが、世界の進歩と交通機関の発展で、地球は本当に小さな地球になりつつあるわけです。

竹下総理が初めてレーガン大統領とお会いになられた時に、次のような挨拶をなさっています。「両国の間に、お互いに大きくなればなるほど、いろんな面であら、あるいはきしみが生ずるかもしれませんが、これはひとつの両国間において、そのきしみを取り扱うよう努力しましょう。さにあらずんば、均衡は取れても、その均衡は縮小均衡になります。そうではなく、拡大均衡でなければなりません。戦前と同じようにすべての問題が、シュリンクしてしまつては何にもなりません。平和への均衡を保ちながら、貿易の均衡を取りながら、やはり拡大均衡が必要である、と私は思います」とおっしゃったのです。実にこれはいい話だったと私は思っています。

その結果、その当時問題でありました公共事業も大体これで解決をしましたし、あるいは一二品目も解決したわけです。原子力協定の問題も、この間の国会で幸いに野党も協力してくれまして、反対は反対だけれども通してくれました。日米間の原子力協定もスムーズに成立いたしましたし、科学技術協定も目の目を見るようになりまして——というようなことで、どんどんとうまく進んでいます。

話をガットにもどしますが、今後ガットはどういう変遷を遂げるのであろうか。昔は、貿易ですから物が移動するので、その貿易についての関税、これの一般協定というふうに単純に考えていたらよかつたのでしようが、物が動けば輸送がかかわる。これも公共の

「サービスだね」となるし、飛行機が離発着したり船が着く施設も「サービスだね」というようなことで、だんだん、だんだん範囲が広がっていく。いわゆるサービス面、公共事業がこの中に入ってくる。さらにはこの品物をつくるに際しては、どういう金融機関が金融をしたんだらうか、あるいはまた保険はどうなっているんだらうか、というようなサービスもこの中に入ってくる。さらには誰がこういうことを考えたんだらうという知的所有権も入ってくる——というように、いまやガットはどんどん、どんどんと範囲が広がってきているのであります。

いまの外務省は、すべて総らん者という立場でやっております。英国のハウ外相がいみじくも言われました。「宇野さん、外務大臣は昔は条約をいじつていればよかつたようなものなのに、この頃は財政のことを極めなくちゃいけないし、農業も勉強しなくてはならないし、科学技術も、いろんなことを勉強しなくては、やっていけませんですね」と。いま外交は、どこかの国においても「窓口」が非常に大きくなっています。だから、国の数も多くなつて地球は狭くなつたが、それだけ重くなつた。私たちの仕事も範囲が広がって、仕事の量が増大し任務も重くなつた。なかならず日本の任務は大きい。

こういうふうな考えていただけではないのではないかと、私は思います。特に私は、平和に貢献する日本と言つたわけですが、では平和とはどういう時代であるらうか、ということを考えておかななくちゃなりません。私はいつも若い人たちにこう言うのです。「平和、平和と大いに言うことは結構だが、しかし、平和って具体的にどういう時代か言ってみるよ」と。「そ

うだな」と言つてみんなが口をつぐんでしまいます。そこで、私は簡単に言うんですけど、「平和は戦争の反対だから、爆撃もなければ砲撃もないし、人も死なないんだよ。したがって、破壊がないんだよ。破壊がなければ物が余るんだよ。物が余つたならば値段が下がるんだよ。だから、ただ生産しても追いつかないから、どういふものを生産したらよいかを考える時代であるかもしれない」。やはり、そうしたものを考え方を持たないことには、到底やつていけない。量も大切だけれども、質の時代を迎えたと考えてもよい。重厚長大の時代から軽薄短小の時代に入ったと考えてもよい。

こういうふうな考えてくると、やはり、貿易面におきましても、いままでは農業は摩擦を生じなかつたのですが、平和の時代ですから、破壊はありませんし、物は余りますし、量だけを生産していますと、量と量とのケンカになる。ですから、ガットも範囲を広げまして、いま私の申しあげたような問題を考えようという新しい時代になっているわけです。

口先や礼ピラでない外交の展開

こうした国際的なすう勢を考えた場合、私たちはやはり内政を最も重要視しなくちゃいけない。が、その内政を固めながら、やはり開かれた日本であることを考えなくてはならない。世界に貢献する日本であり、特に平和に貢献する日本であることを考えなくちゃいけません。外交の三本柱の一つにODAという柱を立てたのも、それ故にであります。今年には国会でもODAが非常に活発に議論されましたが、政府の直接援

助は、援助の中のまさに援助であると言われておりま
すから、これが、これからの一つの物差しになってい
くものと思っています。

お祭りが来ても貼札だけでいいというわけじゃない
んだ、というふうに考えますと、どうしても、私たちは、
そうした中においてODAの内容を整えていかなけれ
ばなりません。金額も初めて七、〇〇〇億円台に到達
したわけで、世界一と申しあげてもいいのでしょ
うが、内容的にはGNP対比はどうかね、あるいはその
中に含まれる無償供与はどうかね、ということになり
ます。そうした点ではあまりかんばしからずというこ
とになります。したがって、今度は総理も私たちも肚
を決めました。せっかく国民の税金を使うODAです
ので、世界に貢献するためには、どのような内容に整
えるべきなのか。これが一つの大きな課題になってま
いったわけです。

特に昨年はそれ以外に、いわゆる還流資金二〇〇億
ドルを設けました。東南アジアには二〇億ドル、中南
米にも三〇億ドル、アフリカに対しても無償で五億ド
ル提供しましょう、ということです。こうして日本は
いまや世界のすみずみの途上国に対しても気を配り、
途上国の民生の安定と福祉の向上を図るをもって、私
たちの義務としなければならぬ時代がやってきた。こ
れが、私たちが三本柱の一つにODAを入れたゆ
えんです。

特にアフリカは、サハラ以南にいろいろな黒人国家
があります。三十数か国あると思います。これらの国
々と日本とはいままであまり交流がなかったのです
が、アフリカの指導者も日本に来ていただく時代を迎
えている。私たちも懸命の努力をしている。ところ

が、南アという厄介な国がある。ここにはわが国は領
事は置いていますが、大使は置いていない。唯一の国
交を持たない西側の国です。残念ながら昨年は、アメ
リカを追い抜いて、対南ア貿易で日本の額が一番にな
ったものですから、「やはり、日本人は駄目だ」「南ア
問題はアバルトヘイトという人道の問題である。それ
を日本人はソロバンに置き替えたのか」と。これが世
界の怒りであります。

私は先駆けてこのことを取り上げました。財界首脳
にしばしば集まっていたきました。火事場泥棒だと
言われるようなことがあつては、経済大国世界一だと
言いつても、やはり、モラルを問われるようなこと
であつては情けない話である。だから、ひとつ十二分
にご自重のほどを願いたい、と注意いたしました。

ともかく、私たちは平和に貢献しなくちゃなりませ
ん。口先だけ、札ピラを切っているだけが日本の外交
ではない。私たちは汗をかかねばならぬ。自ら汗をか
くことが必要です。そして世界に対し日本の平和姿勢
を証明すべきです。

イランからベラヤチ外相がお越しになりましたが、
その時、私は言いました。「早くやめなさいよ。国連
の五九八号の決議を早くのんで下さいよ」と。私もか
つて学徒出陣で戦いに参加した。その時は、祖国のた
めに命を捨てようと思つて行つていゝんです。しか
し、私は不思議なことに五体健全で帰つてきた。今日
考えてみると、同窓生の中には私たちがよりもっと優秀
な連中がいたと思う。もしあの人たちが生きていたな
らば、世界の平和のため、あるいは世界の科学、学問
のため、彼らは力をふり絞つたにちがいないと思う。
幾らでも人材は必要なんだから、若いからと言って鉄

砲の弾と同じようにボンボン使うような愚かなことは
やめておきなさい——というようなことを私はベラヤ
チさんに言いました。

私も総理も、学徒出陣という一つの大きな時代の流
れの中に生きてきた者です。本当にわが国は平和でな
くちゃならぬ。平和が四三年続いたから、日本の経済
がよくなったんです。これは一番単純なことであつて、
鉄砲の弾をつくらなかつたからよくなったんだと、そ
ういうふうに私たちは考えまして、これからそういう
体験をもとに、各地の地域紛争に対しても日本は堂々
と発言をすべきである。こういうふうに感じている次
第です。

今度トロントに行きました帰りに、私はシリア、ヨ
ルダン、そしてエジプトを回りましたから、イスラエ
ルに入る予定にしています。アラブの一部の人たちが
考えますと、なぜ余計なことを日本はするんだ、と
言うことになるかもしれませんが、余計なことではな
い。日本外交はいまや世界を負うているということ
を考えたならば、アメリカさんとソ連だけが一生懸命や
つていゝ時代ではない。われわれも、やはり、われわ
れとしてやるべき方法があるではないか。いますぐに
具体的にアラブ、イスラエルとどうのこうのというこ
とではない。なんとか地域紛争が一口もすみやかに収
まらないものであろうか。そのためには日本は何をす
べきであらうか。こうしたことを考えるために行くん
だ、と私は申しあげているわけです。

アフガンからは幸いソ連軍が撤兵されています。こ
れは先日の両首脳の間談において確認され、訪日され
たカール・チ米国防長官からもご報告をうかがいまし
た。「ソ連はアフガンからの撤兵に関しては本当に真

剣だった」と、カール・チキさんも、確信を持って言っておりました。これはおそらくカンボジアからのベトナムの撤兵につながると思います。また、つながらなければウソだと、私は考えます。日本は、ベトナム撤兵後のカンボジアにも貢献していくつもりです。民族の自決のためには、シアヌーク殿下にすみやかにしつかりとした地位を持っていただいて、クメール・ルージュともロン・サン側ともしつかりと手を結んでいただいて、一口も早く立派な国をおこしていただきたい。そのために私たちは貢献します。ただ自衛隊を派遣するとか、鉄砲を持っていくとか、そういうことは日本は出来ないのだから、その点だけはご理解たまわらなければなりません。しかし、神輿が目の前に来ていつまでも誰も担がないというのではいけません。アフガン撤兵に関して国連が監視団を出す場合には、私たちも文民を派遣します。そしてその文民派遣によって、お互いに汗をかき、紛争が収まって平和になるために、われわれとしても先駆けになって働きます。こういうふうに行っているような次第です。

そうしたことを、三本柱の中の平和への貢献で、私たちは提唱して、これから実行に移したいと考えているわけです。

文化交流に関しましては、いままさ申しあげるまでもありません。お互いが東西の文化を深め、かつ理解し、また南北の文化を深め理解する。これは今後の世界において大切なことです。社会主義の国も、先ほど申しあげましたように衣替えを始めています。われわれ資本主義の国においても、やはり、そうした衣替えということを考えていかなければならないのではないだろうか。そのためには現実をしつかり見極めて、い

ま申しあげました三本柱のもとに、日本はやるということであります。

質疑 答 応

ジョーンズ（ＡＰ） 大臣が触れなかった国際テロに関しておききたいと思えます。最近、次々と日本人が、日本でも外国でも逮捕されたりしています。いろいろ国際的に活躍しているらしいんですけども、特に赤軍あるいは赤軍関係と疑われる人が逮捕されています。これで赤軍ネットワークはだいぶ片づけられたのか、あるいは今後まだまだかなりの恐怖があるのかどうか。外国人から見ると、何で日本人テロがこんなに出てきているのか分からない。イタリヤとか、アメリカで、どうしてこんなに日本人がテロ事件に関連しているのか。日本はこれに対してどう対処しているのか。特にソウル五輪を控えて、こういうテロを防止するために、日本は具体的に何をしているのか。

宇野 大切な問題です。当然触れるべき問題ですが、時間を見ながら話していたもので欠落しました。

日本赤軍は非常にお恥ずかしいことだと思っております。赤軍が再び蠢動し始めたという情報を持っていますので、各国にご連絡をいたしまして国際的な捜査網、あるいはまた包囲網を今日形成しているというのが実情です。泉水が捕まりました。殺人強盗犯が赤軍になっていったというふうなことです。これもフィリピン当局の大変なご努力による結果です。私は、きょう（六月十日）の閣議でもそのことを報告し、フィリピン政府に対しまして謝意と敬意を表した旨を、申し述べたわけです。

やはり、ソウル五輪を成功させなくちゃなりません。また、トロント・サミットも狙われているというふうな物騒な話もありますから、日本といたしまして、六月の中旬に、そうした国際会議を開くということがすでに内定しています。参加国は、ほとんどがアジアの国々です。オブザーバーとしてアメリカと香港が参加する。それによりまして入口も出口もすべてしつかり戸締まりするというところで、テロリストに対決をしていく。テロを未然に防ぎ検挙していく、という強い姿勢を示しているわけであります。

どういふ手口かは、相手に知れては大変ですのでお話できませんが、司法当局自らがいろいろ努力をしてくれています。外務省としましては、出入国管理の点でいろいろと配慮をしている、ということをつけ加えておきます。ソウル五輪は、本当に立派に成功せしめなければならぬ。これが現在の日本の立場です。

日本と韓国の二国間だけで、すでにその会議を開きました。今度はソウルで開くということで、このあいだ報告を受けましたが、これもやはりテロの防止に対する対策です。専門家が寄って専門的な知識を持ち合わせて、あらゆる対策を講じています。

石井（日経ＯＢ） 北方領土問題についてですが、いままでも北方領土は日本とソ連の問題でしたが、アメリカがああいう態度に出てきたので、今後どういふふうに変わるものなのか。日本としては、どういふふうな考え方、あるいは方法でこれに対処していくつもりなのか。

宇野 北方四島の問題は日ソ間に横たわる、言うならば一番大きな問題であります。ソ連の方々が来ますと、常に私は、どなたに限らずこう言うことになってい

ます。「文化協定も経済協力も結構です。それはやりますよ。やるけれども、日本とソ連との間において平和条約を結ぶ。これが一番大切なことではなからうかと思う」と。その平和条約の前提として、北方領土問題を解決しなければならぬ。そう簡単に平和だけが先行して、北方領土は後に残す、というわけにはまいりません。これが私たちの基本線です。

そうしたこともあり、このあいだも私は、安倍さんが行つてから、しばらく間があいておりましたから、北海道へまいりました。北方領土をはるか海の彼方に眺めました。外務大臣自ら北方四島の視察ということに参つたような次第です。それに対して、ソ連ではそれぞれ論評が行われていました。

しかし、十二月八日の第一回目の米ソ首脳会談で、実は事務的に北方領土の問題がアメリカから提案されています。今度の米ソ首脳会談での二国間問題というのは、あくまで米ソの二国間の話でして、地域紛争は先ほど私があげましたイラン・イラクだとか、アフガンだとか、あるいはまたカンボジアだとか西岸ガザだとかです。そういうことを両国首脳は熱意をもって語られたわけです。北方領土の場合は、紛争というものではないが、横たわる重大な問題だということでは。私たちがしましては、米ソ両首脳が東西関係を広く話される中で、アジア編において当然出てくる問題だということ……。シュルツさんが実は出してくれたというような次第です。

しかしながら、ソ連側の返答は極めてクールであった、というふうには伝えられてきています。クールというのとはどうなんだ、ときかれますが、おそらく、「北方領土は解決済み」というのがソ連の従来からの決まり

きつた答えですので、そうしたことでなかったのかと思えます。しかし、これはやはり重大な問題です。

このあいだも、ある新聞社がソ連の方を招いてシンポジウムを開かれた。私も行って祝辞を申しあげました。いろいろ後からお話を聞いたんですが、真偽は知りませんが、日本側から出席した専門家の話では、「向こうさんの出席者には北方四島がどういふわけであつたか、という経緯を知らない方が相当いた」というようなことでした。四三年経って風化するということがあつては大変ですので、私たちとしては、風化せしめないように努力していく。これが今日の日本の立場ではないかと思つています。

久保（評論家） 最近アメリカからいろいろと提言のある例の安全保障のバードン・シェアリングですが、この問題についてうかがいたい。最近お見えになつたカール・チ国防長官も、この席で「日本にもう少し積極的にバードン・シェアリングをやつてもらいたい」と述べました。長官は三点を指摘しました。一つは、防衛力のより一層の増強。もう一つは、先ほどから大臣も述べているODA、とりわけ、もう少し戦略的に重要な地域ということに配慮した量的、質的拡大というような点を指摘された。もう一つは、在日米軍の駐留費の問題で、特別協定で給与は別として手当は全額支給することになつたけれども、より一層負担してもらえればありがたい、というような点を指摘されました。

第一の点は直接は防衛庁の問題ですが、あと二つの点は安全保障条約の運用という意味で、大臣のマトーに關わる問題だろうと思つています。まず在日米軍の問題。これは、これ以上さらに負担するといふ場合に

は、いままでの枠組み、すなわち地位協定の基本的なあり方の見直しを避けられない。こういう点についてどういふふうにお考えになるのか。二つ目はODAですが、先ほどGNP比云々ということ、自身その他についてお話がありました。そういうこともさることながら、アメリカ側が言つてゐるのは、さらに具体的な例として、トルコとかアフガニスタンとか中米とか、端的に言えば、戦略的な援助というものの配慮を求めている、と思われまふ。

従来、わが国の対外援助は、先ほど大臣が説明されたように、人道的立場あるいは経済的な観点から主眼になつていたわけですが、どうも、それではアメリカ側との關係においても、さらにわが国の外交政策を支援するといふ意味でも、やや不十分ではないのか。このへんで援助概念・理念というものを、もう少し政治的観点から、さらには戦略的重要地域に対する援助を明確化させて、安全保障との関連において対外援助を組み立てるといふことも必要なのではないのか。

以上二点およびバードン・シェアリング自体について、大臣の基本的な見解をうかがいたいと思つています。**宇野** 非常に今日、一番大切な問題だろうと思つています。バードン・シェアリングもいろいろ意味に使われます。私たちが一番嫌うのは、「日本は何もしないから、オレたちがやつてきた部分を肩代わりせよ」といふものです。先ほど言いましたように、「神輿を担いでいたが、肩が腫れてきたから、お前、代われ」といふ話です。その神輿が平和ならいいけれども、いささか平和に何か疑問点を付すようなことならば、という考えが私どもにはありますから、私はアメリカの人たちに、「あまり押しつけがましいことを言いなさん

なよ」「われわれは、われわれの自主的判断によってすべてやってやる」というように申しております。

このあいだもバードン・シェアリングの特別委員会の委員長はじめ、アメリカの国会議員の方々が来られました。「皆さん方のご要望は十分わかります。日米安保条約でアメリカにこうやって面倒をみてきてもらって、わが国は平和裏に繁栄した、ということについては、アメリカのご努力にわれわれは心から感謝しております」と申しあげました。そういう意味で、私どもは自主的な判断で、基地従業員の雇用の安定のためという名目で、諸手当の満額を将来持つことを決め、特例を設けたんです。これはあくまでも地位協定の特例です。地位協定に及ぶものではありませんし、将来のことは私どもは考えておりません。一九九二年までの一つの特例として考えたわけです。

二番目には、やはり、日本には専守防衛という一つの大きな歯止めがある。これは憲法上、歯止めになっている。したがって、そうむやみに防衛費を増やすということは、わが国として出来ません。経済力があるのだから増やしたらいいじゃないか、とおっしゃるかもしれませんが、「一兆という五十一年の政府決定を一応廃し、その精神は尊重して、今後も節度ある防衛費の構築に努めます」と言った時においても、アジアにおいては、やはり、「日本軍国主義」という批判がすぐ飛び出す。そういう過去のつながりもあるわけです。分担、分担と言われなくても考えているけれども、いま申しあげたような二つのいわば内外の拘束があるということだけは、はっきりしておかなくちゃならない。だから、もしも私どもの努力が不足ならば、ODA等々におきまして私たちは努力しましょう、と言

っているわけです。

さらにODAといえども、先ほど申しあげました通り、あくまでもODAの定義は「南北間に横たわる人道上の考慮と、南北相互依存というものを中心とした問題」である。したがって、あくまでもその範囲内で私たちは今日やってやる。よく野党の方から「では、トルコに何でODAを出した」というような声がありますが、これは自主的判断でやったのです。やはり、南北間の相互依存という問題であったのです。

中南米へは、私、八月末に行きたいと思いますが、やはり、そうした意味で、中南米の途上国に対してもODAを使うことはいいだらう、と考えているわけです。しかし、誰れさんに、こうせいあせい、と言われてやっていちゃいけない。あくまでも私どもは自主的判断で今後考えていく。またODAには、いま申しましたような一つの大きな柱が打ち立てられている、ということをお忘れはならない。

細島（毎日OB） ガットも変わりつつあるという話でしたが、戦後、世界がどんどん変わっている一つの表れだと思うのです。その中で、私がききたいのはココムの問題なんです。ココムの実態については、わけの分からん部分があるにはあります。大変時代遅れになったな、ずれてきたな、という印象も強いわけです。これについて、日本政府はどういう取り組みを考えているのか。このままでいいのか、あるいは改めなければならぬのか。そのために西側諸国と、あるいはアメリカと話をしているのかどうか。

また、この適用でソ連に対する場合と、中国に対する場合とで若干ニュアンスが違ふと思います。実際、中国政府の中には、ああいう処置に対して大変不満の

色が強いように感じているのですが、ちょっと日本政府も自己規制が強過ぎるのではないか、という批判も出ていますが、いかがでしょうか。

宇野 米ソ間で対話が促進するということは非常に素晴らしいことだと評価しています。しかしながら、INFではグローバルゼロが出来たのですが、SLC MとかSDIとか、そういう問題になりますと、私は臨場感を持った説明を受けたわけですが、本当に真剣勝負です。その結果、そうしたものは少しの進展もなかった。「ただ、戦略核としてICBM等々移動式のもの、これは認めましたよ」と。あるいは「空中発射のALCMは認めましたよ。これも若干の進展です」と。若干に随分力を入れた報告を、私、受けたわけです。やはり、そうしたものはまだ不信感が残っています。

確かに核軍縮の第一歩はお互いに批准しましたが、まだまだ今後難しい問題もある。通常兵器の問題もあるわけです。

ココムの問題は、共産主義の国に対してかくかくの品々はお互いに規制しようという、言うならば紳士協定です。東芝事件にみられたように、やはり、こうしたことは大きな国際問題になる。したがって、通産省は特に業界に対して、自重を促しているわけです。東芝の場合も、皆さん方もご承知でしょうが、規制に引っかかることを承知の上で申請していたわけです。通産省の役人が三日三晩、ホテルと一緒に缶詰めになりながら、そこでとうとう告白させて起訴に及んだ。そこまでやらなくちゃならない業界の体質はどうしたもののなんだ、ということをお互いに言わなくちゃいけません。

お互いの不信感が除かれるのが、今後の東西関係の

方向でしようが、不信感がある以上は、各国が守っていることはわが国も守らなければならぬ。日本だけがひとり正直に守って、ほかは守つたらんよ、という話もあるかもしれませんが、やはり、私としては守ってほしい、と言わなければなりません。

中国に関しては、はっきり向こうの幹部に申しました。「極力ココムの緩和をしたいと思いますよ」と。しかし、ちょっとした緩和をするにしてもココム加盟の一六か国が満場一致で「よっしゃ」と言ってくれないと駄目です。日本が、どの国が好きやからちょっと緩和、こっちが好きやからちょっと緩和というわけにはいかん。しかし、中国に対しても「最近、中国はどこかの国にミサイルを出されましたね。世界が地域紛争をいま一生懸命になつて収めようと思つているにもかかわらず、そういうことがもし事実ならば、緩和しようと思つても緩和し得ない条件がそこに生み出されるのだから、十分そのへんは考慮してもらわなくちゃいけませんよ」ということをはっきり申しています。それに対しては中国は、いや、かくかくしかじかと、きちつと云つておられます。

そうやって、いろんな問題をぎつぐばらんに話しているんですよ。

ココムに関しては、確かにソ連と中国の間には差があります。ココムはご承知のように共産圏を対象としています。加一六か国間でも相互に監視し合っています。幾つかのカテゴリをつくつていますが、中国外交も最近には穏健な方向を出してやっています。なので、「あなたのほうはそういうカテゴリの中に入れたいんだよ」と私は言っているわけです。それに對して「そうだなあ」ということが国際的に認められ

るように、お互いにやりましよう和中国の方には話しているわけです。

倉益 (UPI) 中東訪問に関連して二点うかがいます。イスラエルに今度初めて閣僚として行かれるということは、オイル・ショック以来の日本のアラブ寄りの外交政策の転換を意味するの。あるいは行かれた時に、中東紛争解決で何か新しいアプローチをされるのかどうか。

宇野 中東政策には微動だに変更はありません。日本は、アラブとも今日までいろいろ協力してまいりましたし、また協力もしていただいた。ただイスラエルに関しては、シナイ半島の紛争以来、やや外交面において何か意思疎通の欠くるところあり、というような関係です。そのイスラエルが西岸ガザなどにおいて、武器なき人たちに對してすら、問題になるようなことをやっていることはなほだ残念です。日本としては、やはり、占領地域からすみやかにイスラエルが撤退されるのが一番いいと思います。同時に、アラブもイスラエルの生存権を認めなくちゃいかん。「あんな国いらぬんだ」ということでは困る。やはり、そうした国が戦後、誕生した以上は生存権も認めなければならぬ。パレスチナの方々に対しても、国家独立の権利を含めて、当然、民族自決という道を開いていくのが、言うならば国連の趣旨です。わが国としましては、そうした国連の決議等を踏まえて対応していきたい。イスラエルのほうから、もっと日本との経済関係を強化したい、というような話があるかもしれません。アメリカにはイスラエルを母国とするユダヤの方々がたくさんいるわけですが、わが国としては、決してイスラエルに重きをなしてアラブを軽視するとか、

アラブを重視してイスラエルを軽視するというようなことであつてはいけません。ちょうど、いまそういうような紛争が残念ながら起こっている。占領地区といえども、そのような非武装地帯における乱暴なことは、決して好ましいことではない。

そのためには、日本としても、世界中が国連決議までして頑張っていることであるから、演説ばかりして札ビラを見せとるだけではいかなので、自ら行って誠意をもつて、それぞれの国の首脳にいま申しあげましたようなことをお伝えしたい。

くり返しますが、中東政策に全く変更を加えるのはありません。アラブもイスラエルも、わが国としては、それぞれ友人としておつき合いをしてきたところですので、いま申しましたような考え方を、それぞれの首脳に聞いてもらおう。そういう役目を持って私は行きたいと、かように思っています。

(文責・編集部)